

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

|                           |
|---------------------------|
| 交付対象事業の名称                 |
| ぼくたちわたしたちが応援！県産お菓子の魅力発信事業 |

|                |          |
|----------------|----------|
| 担当部局名          | 商工労働部    |
| 担当課名           | ものづくり振興課 |
| 電話番号<br>(職場代表) | 866-2337 |

| 実施計画No   | 地方単独・国庫補助 | 所管省庁 | 事業始期   | 事業終期   | 臨時交付金充当額<br>(千円)  | 交付対象事業の分類(項目別)               |
|--|-----------|------|--------|--------|-------------------|------------------------------|
| 25   | 地方単独      |      | 令和3年4月 | 令和4年3月 | <u>110,511</u> 千円 | ①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化              |
| <b>■事業概要</b><br>①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等)<br>④事業の対象(交付対象者、対象施設等)   |           |      |        |        |                   | <b>■実施主体</b> (沖縄県、市町村、民間団体等) |
| ①新型コロナウイルスの影響により、売上減少等の大きな影響を受けた観光客向けの菓子類など県内で製造された菓子商品等を学校給食、子ども食堂及び保育施設に提供し、県産菓子の魅力を発信することで、消費を喚起する。②学校給食会：仕入・保管・配送費用、県内食品製造業及び県内食品加工業：子ども食堂への商品提供に係る費用③(学校給食分)77,879千円【162,000人(在学者数+教職員数)×3回×160円+119千円(保管・配送費用)】+(子ども食堂・保育施設分)40,000千円【1,000千円(定額補助)×40事業者】④(学校給食分)補助事業者：公益財団法人沖縄県学校給食会、(子ども食堂・保育施設分)補助対象事業者：県内に本社を有する菓子等の製造を行う企業又は団体 |           |      |        |        |                   | 沖縄県商工労働部ものづくり振興課             |
| <b>■事業実績・事業効果</b>  |           |      |        |        |                   |                              |
| <b>【事業実績】</b><br>・(学校給食分)69,209千円の県産菓子11商品約84万食を学校給食で提供。提供先は県内すべての完全給食実施校。<br>・(子ども食堂・保育施設分)32,830千円の県産菓子を提供(採択事業者数33者)  |           |      |        |        |                   |                              |
| <b>【成果(効果)】</b><br>・新型コロナの影響を受けた県内菓子製造業の支援及び域内経済循環の促進に一定の効果があった(商品価格ベースで県産菓子約1億円の需要を創出)  |           |      |        |        |                   |                              |
| <b>■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)</b>   |           |      |        |        |                   |                              |
| <b>【関係団体】</b><br>・公益財団法人沖縄県学校給食会の給食用物資供給先である県内すべての調理場  |           |      |        |        |                   |                              |
| <b>【アンケート数(ヒアリング数)】</b><br>・対象：129か所、回答73か所(56.6%)<br><質問項目>提供した11種類の菓子について、①この商品を知っていた児童生徒の割合、②この商品を食べたことがあった児童生徒の割合、③この商品を給食以外でも食べたい児童生徒の割合  |           |      |        |        |                   |                              |
| <b>【公表(取りまとめ)時期】</b><br>・未定  |           |      |        |        |                   |                              |
| <b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)</b>   |           |      |        |        |                   |                              |
| <b>【意見・評価】</b><br>(意義について)地域の産物を通して食文化や歴史を理解するきっかけにつながる。製造過程や商品開発の様子など、学習につなげられる。県産菓子はお土産という印象があり、存在を知らないものもあったため、給食を通して触れる機会につながった。<br>(実施手法について)学校給食会を通じたため、注文から納品までスムーズだった。<br>(その他)県産菓子を食べたことのない児童生徒が一定数いて、また食べたいとの意見があった。   |           |      |        |        |                   |                              |
| <b>【課題】</b><br>普段買うには値段が高いという意見、子どもにとって量が多い、食べ切りが難しい、容器の開けにくさなどの指摘があった。  |           |      |        |        |                   |                              |
| <b>■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)</b>  |           |      |        |        |                   |                              |
| ・1食の量についての意見が複数あったことから、今後、同様の事業を実施する際には適正量の把握に努め対応したい。   |           |      |        |        |                   |                              |

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

|                  |
|------------------|
| <b>交付対象事業の名称</b> |
| 沖縄県雇用継続助成金事業     |

|                |              |
|----------------|--------------|
| 担当部局名          | 商工労働部        |
| 担当課名           | 雇用政策課        |
| 電話番号<br>(職場代表) | 098-866-2324 |

| 実施計画No | 地方単独・国庫補助 | 所管省庁 | 事業始期   | 事業終期   | 臨時交付金充当額<br>(千円)  | 交付対象事業の分類 (項目別) |
|--------|-----------|------|--------|--------|-------------------|-----------------|
| 26     | 地方単独      | 内閣府  | 令和2年7月 | 令和3年3月 | <u>318,429</u> 千円 | ①-Ⅱ-1. 雇用の維持    |

|  |                              |
|--|------------------------------|
| <b>■事業概要</b><br>①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等)<br>④事業の対象 (交付対象者、対象施設等) | <b>■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)</b> |
|--|------------------------------|

|  |      |
|--|------|
| ①本助成金は、国の雇用調整助成金 (及び緊急雇用安定助成金) の交付を受けた事業主を対象に、休業手当の一定の割合を上乗せ助成することで、事業主の負担軽減を図り、雇用の維持につなげる。<br>②補助金<br>③ 大企業 : 申請件数 146件 支給決定額 162,057,338円<br>中小企業 : 申請件数 2,117件 支給決定額 156,371,712円<br>合計 : 申請件数 2,263件 支給決定額 318,429,050円<br>④沖縄労働局から雇用調整助成金等を受給している県内の事業主 | ・沖縄県 |
|--|------|

|   |
|---|
| <b>■事業実績・事業効果</b><br><b>【事業実績】</b><br>・申請件数2,263件 支給決定額318,429,050円<br><br><b>【成果 (効果)】</b><br>・宿泊業等の観光関連産業を中心とした、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内事業所が、本助成金を活用することにより、完全失業率は年平均3%台 (R2: 3.3%、R3: 3.7%) で抑えられており、雇用の維持に寄与しているものとする。 |
|---|

|   |
|---|
| <b>■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)</b><br><b>【関係団体】</b><br>・令和3年度に本事業を利用した事業者<br><b>【アンケート数 (ヒアリング数)】</b><br>・13件<br>・申請窓口において、アンケート調査票を配布・回収<br>・本事業に対する意見・評価等<br><b>【公表 (取りまとめ) 時期】</b><br>・令和4年9月15日 (公表予定無し) |
|---|

|  |
|--|
| <b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)</b><br><b>【意見・評価】</b><br>○意見・評価<br>・企業体力がないなかで少しでも給付がもたらしたのは、雇用を守ろうと思えた。<br>・雇調金と合わせる事で、負担が減った。<br>・本助成金がなかったとしたら、赤字が増大し、人員削減の方向になったと思われる。<br>・本助成金がなかったとしたら、休業手当の額が法律上最低ラインで払うなど<br><b>【課題】</b><br>・押印の廃止<br>・提出期限を3ヶ月程度にしてほしい。 |
|--|

|  |
|--|
| <b>■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より)</b><br>・押印廃止の検討<br>・提出期限の明確化等 |
|--|

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

|                  |
|------------------|
| <b>交付対象事業の名称</b> |
| 事業主向け雇用支援事業      |

|                |             |
|----------------|-------------|
| 担当部署名          | 商工労働部       |
| 担当課名           | 雇用政策課       |
| 電話番号<br>(職場代表) | 098-8662324 |

| 実施計画No  | 地方単独・国庫補助 | 所管省庁 | 事業始期 | 事業終期 | 臨時交付金充当額<br>(千円) | 交付対象事業の分類 (項目別) |
|---|-----------|------|------|------|------------------|-----------------|
| 27  | 地方単独      | —    | R3.4 | R4.3 | 3,029 千円         | ①-Ⅱ-1. 雇用の維持    |
| <p><b>■事業概要</b></p> <p>①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)</p> <p><b>■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)</b></p> <p>①新型コロナウイルス感染症等に対する緊急対策として、雇用の維持を図るため、沖縄県雇用継続助成金の受付業務や周知広報等を行う。<br/>                 ②委託料：3,029千円<br/>                 ③Ⅰ直接人件費：・1人×20日×12月×9,885円=2,372千円<br/>                 Ⅱ事業費：・P Cリース料 12月×1台×10,000円=120千円<br/>                 ・椅子リース料 12月×1式×1,000円=12千円 計 (Ⅰ+Ⅱ) 2,504千円<br/>                 Ⅲ諸経費：(Ⅰ+Ⅱ)×10%=250千円<br/>                 Ⅳ消費税：(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)×10%=275千円 合計：3,029千円<br/>                 ④沖縄県雇用継続助成金の支給対象となる事業者</p> <p><b>■事業実績・事業効果</b></p> <p><b>【事業実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県雇用継続助成金受付業務専任スタッフとして1名配置</li> <li>・沖縄県雇用継続助成金支給申請書の受理件数 2,459件 (期間：令和3年4月1日から令和4年3月31日)<br/>(受理件数と申請件数は異なる)</li> </ul> <p><b>【成果 (効果)】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専任の受付担当を配置することで、県への申請書類の提出が早まり、雇用継続助成金の迅速な支給につながった。</li> <li>・人員増により、経済団体担当者への制度説明や助成金関連セミナー来場者へ制度の案内をすることができ、周知広報の拡大につながった。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内事業所が、本助成金を活用することにより、完全失業率は年平均3%台 (R2：3.3%、R3：3.7%) で抑えられており、雇用の維持に寄与しているものと考えられる。</li> </ul> <p><b>■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)</b></p> <p><b>【関係団体】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グッジョブ相談ステーション (沖縄県雇用継続助成金窓口)</li> </ul> <p><b>【アンケート数 (ヒアリング数)】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1件 (窓口担当職員)</li> <li>・人員増となる以前から窓口担当している職員に対し、本事業の効果等をヒアリング</li> </ul> <p><b>【公表 (取りまとめ) 時期】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年9月16日 (公表予定なし)</li> </ul> <p><b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)</b></p> <p><b>【意見・評価】</b></p> <p>○効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原則、申請受理した同日に県へ書類を提出することができた。(1件あたりの処理時間15分、1日平均受理件数10件)</li> <li>・電話、特にメールでの問合せに丁寧に対応することができた。(1件あたりの対応時間15分)</li> <li>・県へ申請書類提出のため外勤する際、窓口を閉めることなく対応できた。</li> <li>・経済団体 (商工会等) 担当者へ制度の説明を行い、経済団体を通して会員へ正確な情報提供ができた。</li> <li>・助成金関連セミナーの来場者へ、直接制度の案内をすることができた。</li> </ul> <p><b>【課題】</b> ※No26沖縄県雇用継続助成金事業のアンケート結果参考 (申請受付に関する課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・押印の廃止 (押印が不要になれば、申請処理が早くなる)</li> <li>・提出期限を3ヶ月程度にしてほしい</li> </ul> <p><b>■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より)</b></p> <p>※No26沖縄県雇用継続助成金事業のアンケート結果参考 (申請受付に関する課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・押印廃止の検討</li> <li>・提出期限の明確化等</li> </ul> |           |      |      |      |                  |                 |

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

| 交付対象事業の名称                 |
|---------------------------|
| 新型コロナウイルス感染症対応休業者等マッチング事業 |

|                |              |
|----------------|--------------|
| 担当部局名          | 商工労働部        |
| 担当課名           | 雇用政策課        |
| 電話番号<br>(職場代表) | 098-866-2324 |

| 実施計画No | 地方単独・国庫補助 | 所管省庁 | 事業始期    | 事業終期 | 臨時交付金充当額<br>(千円) | 交付対象事業の分類 (項目別) |
|--------|-----------|------|---------|------|------------------|-----------------|
| 28     | 地方単独      | 内閣府  | 令和2年11月 | R4.3 | 19249 千円         | ①-Ⅱ-1. 雇用の維持    |

|  |                              |
|--|------------------------------|
| <b>■事業概要</b><br>①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等)<br>④事業の対象 (交付対象者、対象施設等) | <b>■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)</b> |
|--|------------------------------|

|   |          |
|---|----------|
| ①新型コロナウイルス感染症の影響により生じた失業者等の人材余剰企業と人手が不足している企業等とのマッチングを支援し、一時的な出向等に繋げることで、雇用の維持と失業防止、企業活動の再開に繋げる。<br>②委託料<br>③事務局人件費2名×12ヶ月分 (14,568千円)、社労士報酬 (1,368千円)、通信運搬費 (154千円)、事務費 (528千円)、印刷広報費 (350千円)、諸経費 (1,696千円)、消費税 (1,866千円)<br>④県より事業を委託 (委託先: (株) JTB、(株) JWソリューション、(株) リゅうせきフロントライン コンソーシアム) | 沖縄県雇用政策課 |
|---|----------|

**■事業実績・事業効果**

|   |
|---|
| <b>【事業実績】</b><br>・送出企業が27社、受入企業が95社の登録があり、そのうち11件33名のマッチングが成立した。(令和2年度実績の1件1名含む)<br><br><b>【成果 (効果)】</b><br>・新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用の維持に苦慮している企業等の従業員等と、人手不足となっている企業等をマッチングし、出向等の支援を行うことで、雇用の維持と失業防止に繋げた。 |
|---|

**■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)**

|  |
|--|
| <b>【アンケート対象者】</b><br>・出向先、出向元、出向者<br><br><b>【アンケート数 (ヒアリング数)】</b><br>・出向先 (3社回収)、出向元 (7社回収)、出向者 (27名回収)<br><br><b>【公表 (取りまとめ) 時期】</b><br>・令和4年10月 (雇用政策課HPに掲載予定) |
|--|

**■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)**

|   |
|---|
| アンケート回答<br>○出向先<br>よかった点 (出向元企業とのネットワーク構築、処理が的確、他の職員への刺激、人材確保 等)<br>課題 (出向期間が限られている、情報の共有方法 等)<br>○出向元<br>よかった点 (人材育成 等)<br>課題 (給与面などの調整、出向契約までに時間を要した 等)<br>○出向者<br>よかった点 (自己成長、視野の拡大、文書作成スキルの向上 等)<br>課題 (事前教育不足、出向元企業から離れることで知識が薄れることへの不安 等) |
|---|

**■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より)**

|  |
|--|
| マッチング成立に繋がらなかった案件は、課題として下記などの理由が挙げられる<br>・出向制度になじみがない<br>・経済回復時に従業員不足に陥る懸念<br>・助成金等を活用する企業が多く、社員を出向させるよりも休業させることを優先する企業が多い<br><br>当該事業は令和3年度で終了したが、今後同様の事業を実施する際は、出向のメリットを拡げることが必要である。 |
|--|

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

|                   |
|-------------------|
| <b>交付対象事業の名称</b>  |
| おきなわ型伴走支援資金利子補給事業 |

|                |              |
|----------------|--------------|
| 担当部局名          | 商工労働部        |
| 担当課名           | 中小企業支援課      |
| 電話番号<br>(職場代表) | 098-866-2343 |

| 実施計画No  | 地方単独・国庫補助 | 所管省庁 | 事業始期   | 事業終期   | 臨時交付金充当額<br>(千円) | 交付対象事業の分類 (項目別)                    |
|---|-----------|------|--------|--------|------------------|------------------------------------|
| 29  | 地方単独      |      | 令和3年4月 | 令和4年3月 | 8,991 千円         | ②-II-3、中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援 |
| <b>■事業概要</b><br>①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等)<br>④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)  |           |      |        |        |                  | <b>■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)</b>       |
| ①新型コロナの影響を受けた事業者への支援のため、国の「伴走支援型特別保証制度」を活用した県制度融資の「新型コロナウイルス感染症対応伴走型支援資金」に対して利子補給 (最大3年間) をすることにより、当該資金を活用する中小企業者の負担軽減や経営基盤の強化に繋がる。<br>②利子補給金<br>③利子補給金交付決定額 (令和3年度) = 8,991千円<br>④新型コロナウイルス感染症対応伴走型支援資金の融資を受けた中小企業者                        |           |      |        |        |                  | ・沖縄県中小企業支援課                        |
| <b>■事業実績・事業効果</b><br>【事業実績】<br><支給額><br>令和3年度 8,991千円 (130件)<br><br>【成果 (効果)】<br>新型コロナの影響を受け、「新型コロナウイルス感染症対応伴走型支援資金」を活用した事業者の資金調達コストの負担軽減や経営基盤の強化等の支援に効果があった。   |           |      |        |        |                  |                                    |
| <b>■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)</b><br>【関係団体】<br>・本事業を利用した事業者<br>【アンケート数 (ヒアリング数)】<br>・令和4年度分の交付決定を受けている240名の事業者へ令和4年11月頃にアンケートを送付予定<br><質問項目><br>①利子補給制度は有効だったか。<br>②今後も利子補給制度があれば、利用したいか。等<br>【公表 (取りまとめ) 時期】<br>・令和4年3月末予定 (現在集計中) |           |      |        |        |                  |                                    |
| <b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)</b><br>【意見・評価】<br>・今後アンケートを実施予定だが、交付申請のあった事業者からは、資金調達の負担軽減につながるとの声をいただいた。<br><br>【課題】<br>・特になし  |           |      |        |        |                  |                                    |
| <b>■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より)</b><br>・今後、アンケート調査の結果を踏まえ検証することになるが、現時点では最大3年間実質無利子となることから、事業者の資金調達コストの大幅軽減につながっているものと考えている。   |           |      |        |        |                  |                                    |

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

|                   |
|-------------------|
| <b>交付対象事業の名称</b>  |
| おきなわ型伴走支援資金利子補給基金 |

|                |              |
|----------------|--------------|
| 担当部局名          | 商工労働部        |
| 担当課名           | 中小企業支援課      |
| 電話番号<br>(職場代表) | 098-866-2343 |

| 実施計画No  | 地方単独・国庫補助 | 所管省庁 | 事業始期   | 事業終期   | 臨時交付金充当額<br>(千円) | 交付対象事業の分類 (項目別)                    |
|---|-----------|------|--------|--------|------------------|------------------------------------|
| 30  | 地方単独      |      | 令和3年4月 | 令和4年3月 | 195,206 千円       | ②-II-3、中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援 |
| <b>■事業概要</b><br>①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等)<br>④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)  |           |      |        |        |                  | <b>■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)</b>       |
| ①新型コロナの影響を受けた事業者への支援のため、国の「伴走支援型特別保証制度」を活用した県制度融資の「新型コロナウイルス感染症対応伴走型支援資金」に対して利子補給 (最大3年間) を行うための基金を造設 (令和4年度以降にかかる経費の積立) する。<br>②基金<br>③利子補給金交付決定額 (令和4年度～令和7年度分) = 147,762千円<br>④新型コロナウイルス感染症対応伴走型支援資金の融資を受けた中小企業者                         |           |      |        |        |                  | ・沖縄県中小企業支援課                        |
| <b>■事業実績・事業効果</b><br>【事業実績】<br><交付決定額><br>令和4年度 50,013千円 (240件)<br>令和5年度 51,121千円 (234件)<br>令和6年度 42,016千円 (222件)<br>令和7年度 4,612千円 (100件)<br>【成果 (効果)】<br>新型コロナの影響を受け、「新型コロナウイルス感染症対応伴走型支援資金」を活用した事業者の資金調達コストの負担軽減や経営基盤の強化等の支援に効果があった。      |           |      |        |        |                  |                                    |
| <b>■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)</b><br>【関係団体】<br>・本事業を利用した事業者<br>【アンケート数 (ヒアリング数)】<br>・令和4年度分の交付決定を受けている240名の事業者へ令和4年11月頃にアンケートを送付予定<br><質問項目><br>①利子補給制度は有効だったか。<br>②今後も利子補給制度があれば、利用したいか。等<br>【公表 (取りまとめ) 時期】<br>・令和4年3月末予定 (現在集計中) |           |      |        |        |                  |                                    |
| <b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)</b><br>【意見・評価】<br>・今後アンケートを実施予定だが、交付申請のあった事業者からは、資金調達の負担軽減につながるの声をいただいた。<br>【課題】<br>・特になし   |           |      |        |        |                  |                                    |
| <b>■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より)</b><br>・今後、アンケート調査の結果を踏まえ検証することになるが、現時点では最大3年間実質無利子となることから、事業者の資金調達コストの大幅軽減につながっているものと考えている。   |           |      |        |        |                  |                                    |

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

|                 |
|-----------------|
| 交付対象事業の名称       |
| うちなーんちゅ応援プロジェクト |

|                |              |
|----------------|--------------|
| 担当部署名          | 商工労働部        |
| 担当課名           | 感染防止経営支援課    |
| 電話番号<br>(職場代表) | 098-917-2872 |

| 実施計画 No  | 地方単独・国庫補助 | 所管省庁 | 事業始期   | 事業終期  | 臨時交付金充当額<br>(千円) | 交付対象事業の分類 (項目別)                  |
|--|-----------|------|--------|---|------------------|----------------------------------|
| 37   | 地方単独      | 内閣府  | 令和3年4月 | 令和4年3月  | 3,535,974 千円     | ①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援 |
| <b>■事業概要</b><br>①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)  |           |      |        |   |                  |                                  |
| ①飲食店等に対する営業時間短縮要請を踏まえ、要請に協力した飲食店等への協力金 (令和3年4月1日～令和3年10月31日までの要請に係る分)<br>②報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料<br>③各期の想定対象店舗数×支給額 (一律/下限、10万、20万)<br>④休業または時短営業要請に応じた飲食店等   |           |      |        | ■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)<br><br>・沖縄県商工労働部感染防止経営支援課 |                  |                                  |
| <b>■事業実績・事業効果</b><br>【事業実績】<br>第6期 (令和3年4月1日～令和3年5月22日) 支給件数12,915件、総支給額24,515,891千円<br>第7期 (令和3年5月23日～令和3年7月11日) 支給件数13,217件、総支給額29,181,019千円<br>第8期 (令和3年7月12日～令和3年8月31日) 支給件数14,447件、総支給額30,042,526千円<br>第9期 (令和3年9月1日～令和3年10月31日) 支給件数12,959件、総支給額27,812,987千円<br>【成果 (効果)】<br>・支給件数の規模から、感染拡大防止に一定の効果があったと考えられる。  |           |      |        |   |                  |                                  |
| <b>■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)</b><br>【関係団体】<br>・第7期を受給した事業者に対してアンケート調査を実施した。<br>【アンケート数 (ヒアリング数)】<br>・電子申請を行った8,851事業者を対象にWebアンケートを行い、2,353事業者 (回答率26.6%) から回答があった。<br>【公表 (取りまとめ) 時期】<br>・2022年3月 (※取りまとめ時期)  |           |      |        |   |                  |                                  |
| <b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)</b><br>※うちなーんちゅ応援プロジェクト<br>【意見・評価】<br>・受給した協力金に対する額としては「充分だった」が2,353件中1,641件となっていること、また本事業に対する自由意見 (442件) のうち、感謝を表する意見が139件であったことから休業等要請への協力を引き出すことができたと考えられる。<br>【課題】<br>・本事業に対する好意的な評価が多かったものの、自由意見の中で支給の遅れ等を支給事務の改善を求める意見もあったことから、迅速な支給に向けた取り組みを継続している。   |           |      |        |   |                  |                                  |
| <b>■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より)</b><br>※うちなーんちゅ応援プロジェクト<br>・迅速な支給に向けては、以下の改善を図ってきたところ。<br>① 商工会、飲食組合等関係団体の確認書発行を受けた事業者に対する一部書類 (営業許可証、店舗写真等) の省略 (第1期中途～)<br>② 協力金の支払い業務の私人委託 (第2期～)<br>③ 郵送での申請に加え、電子申請を導入 (第4期～)<br>④ 過去の協力金支給済事業者の審査を簡略化 (第5期～)<br>⑤ 申請書類の不備が多かった郵送での申請を取りやめ、電子申請に一本化 (第6期～)<br>⑥ 審査体制を50人規模から100人規模に倍増 (第6期～)<br>⑦ 過去の協力金支給済事業者にIDを配布し、一部書類 (本人確認書類、口座情報等) を省略 (第6期～)<br>⑧ 県内19カ所に電子申請サポート窓口を設置し、約80名の支援員を配置 (第6期～)<br>⑨ 第8期早期支給や複数期への対応のため、審査要員を50名追加<br>一 協力金の申請についての意見では、2593件中1,595件がスムーズであったと回答。<br>電子申請のみの受付としたことについては、3,076件中1,662件が申請が案になったと回答、713件が支給までの時間が短くなったと回答している。<br>一方で、申請が難しくなったとの回答が256件、郵送 (紙) での申請を残して欲しかったとの回答が221件あり、申請サポートの必要性も確認された結果となっている。 |           |      |        |   |                  |                                  |

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

|                  |
|------------------|
| <b>交付対象事業の名称</b> |
| 集客施設等協力金支援事業     |

|                |              |
|----------------|--------------|
| 担当部局名          | 商工労働部        |
| 担当課名           | 感染防止経営支援課    |
| 電話番号<br>(職場代表) | 098-917-2872 |

| 実施計画No   | 地方単独・国庫補助 | 所管省庁 | 事業始期 | 事業終期 | 臨時交付金充当額<br>(千円) | 交付対象事業の分類(項目別)                   |
|--|-----------|------|------|------|------------------|----------------------------------|
| 38   | 地方単独      | 内閣府  |      |      | 400,000 千円       | ①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援 |
| <b>■事業概要</b>   |           |      |      |      |                  |                                  |
| ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等)<br>④事業の対象(交付対象者、対象施設等)   |           |      |      |      |                  | <b>■実施主体</b> (沖縄県、市町村、民間団体等)     |
| ①大規模集客施設等に対する営業時間短縮要請を踏まえ、要請に協力した施設等への協力金(令和3年5月14日～令和3年9月30日までの要請に係る分)<br>②報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料<br>③各期の想定対象店舗数×支給額<br>④休業または時短営業要請に応じた集客施設等  |           |      |      |      |                  | ・沖縄県商工労働部感染防止経営支援課               |
| <b>■事業実績・事業効果</b>  |           |      |      |      |                  |                                  |
| <b>【事業実績】</b><br>第1期(令和3年5月14日～令和3年5月22日)支給件数416件、総支給額94,683千円<br>第2期(令和3年5月23日～令和3年6月20日)支給件数631件、総支給額578,349千円<br>第3期(令和3年6月21日～令和3年7月11日)支給件数595件、総支給額282,065千円<br>第4期(令和3年7月12日～令和3年8月31日)支給件数667件、総支給額940,97千円<br>第5期(令和3年9月1日～令和3年9月30日)支給件数580件、総支給額536,006千円<br>総支給件数2,889件、総支給額2,432,069千円<br><b>【成果(効果)】</b><br>・支給件数の規模から、感染拡大防止に一定の効果があったと考えられる。 |           |      |      |      |                  |                                  |
| <b>■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)</b><br>令和5年5～6月頃を目処に実施を検討中。<br><b>【関係団体】</b> 本事業対象事業者<br><b>【アンケート数(ヒアリング数)】</b> 検討中<br><b>【公表(取りまとめ)時期】</b> とりまとめ次第、公表予定   |           |      |      |      |                  |                                  |
| <b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)</b>   |           |      |      |      |                  |                                  |
| <b>【意見・評価】</b><br>経営状況が厳しい中要請に応ずるかどうかが判断に苦慮しているとの声がある中で、多くの施設に協力を得られた。<br><b>【課題】</b>  |           |      |      |      |                  |                                  |
| <b>■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)</b>  |           |      |      |      |                  |                                  |



令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

|                     |
|---------------------|
| <b>交付対象事業の名称</b>    |
| EC活用による県産品等販売促進支援事業 |

|                |              |
|----------------|--------------|
| 担当部局名          | 商工労働部        |
| 担当課名           | アジア経済戦略課     |
| 電話番号<br>(職場代表) | 098-866-2340 |

| 実施計画No  | 地方単独・国庫補助 | 所管省庁 | 事業始期    | 事業終期   | 臨時交付金充当額<br>(千円) | 交付対象事業の分類 (項目別)                  |
|---|-----------|------|---------|--------|------------------|----------------------------------|
| 41  | 地方単独      |      | 令和3年10月 | 令和4年3月 | <u>12273</u> 千円  | ①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援 |
| <b>■事業概要</b><br>①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等)<br>④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)  |           |      |         |        |                  | <b>■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)</b>     |
| ①県内事業者等の県外消費者向けEC販売にかかる送料支援を行い、新型コロナウイルス感染症の影響により生じた県内の生産者や製造メーカー等が抱える余剰在庫の解消を図るとともに、新たな商流構築等による販路拡大を促進する。<br>②・委託料5,000千円<br>・補助金 22,000千円<br>③・委託料 (人件費820千円、直接経費1,013千円、再委託費2,529千円、一般管理費183千円、消費税455千円)<br>・補助金 (1件2,000円×11,000件)<br>④県内事業者等                           |           |      |         |        |                  | 沖縄県商工労働部アジア経済戦略課                 |
| <b>■事業実績・事業効果</b>   |           |      |         |        |                  |                                  |
| <b>【事業実績】 ※R2年度繰越予算含む</b><br>・参加事業者延べ324社 (実数135社)、補助件数41,184件の補助を実施。<br><b>【成果 (効果)】 ※R2年度繰越予算含む</b><br>・新型コロナの影響を受けた県内事業者の売上向上 (在庫解消) に一定の効果があった。: 県産品の売上実績額約2.3億円<br>・県内事業者のEC化の促進 (新たな商流の構築): 参加事業者135社 (実数) のうち、約4分の1 (約32社) は令和3年度から新たにECサイトを立ち上げ、販売に取り組んだ事業者となった。    |           |      |         |        |                  |                                  |
| <b>■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)</b>   |           |      |         |        |                  |                                  |
| <b>【関係団体】</b><br>・本事業参加事業者<br><b>【アンケート数 (ヒアリング数)】</b><br>・参加事業者135社へのアンケート (回収率100%)<br><質問項目><br>・ECサイトを立ち上げた時期<br>・今回の事業を実施して余剰在庫解消につながったか など<br><b>【公表 (取りまとめ) 時期】</b><br>・令和4年3月 (企画調整課HP)   |           |      |         |        |                  |                                  |
| <b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)</b>   |           |      |         |        |                  |                                  |
| <b>【意見・評価】</b><br><アンケート結果><br>・ECサイトを立ち上げた時期の問いに対して「1年以内」との回答が約4分の1であったことから、本事業を契機に新たな商流を構築した事業者があった。<br>・余剰在庫解消につながったかの問いに対して「はい」と回答した割合が4割を超えており、「いいえ」と答えた割合は1割強であった。<br><b>【課題】</b><br>・事業期間が短い。(1~2ヶ月×4期間)<br>・書類作成及び郵送対応の負担が大きい。<br>・事業応募の認知経路が知人・仕事仲間からが多く、事業の宣伝が必要。 |           |      |         |        |                  |                                  |
| <b>■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より)</b><br>・事業期間の延長 (6ヶ月×1期間)<br>・申請の電子化<br>・過年度利用事業者への事業応募メール送信   |           |      |         |        |                  |                                  |